

平成12年11月21日

平成12年度中間期決算発表

それでは、住友銀行の平成12年度中間決算についてご説明致します。

お手許に、「決算短信(連結)」及びその添付資料でございます「個別財務諸表の概要」と「平成12年度中間期決算説明資料」をお配りしています。

決算計数につきましては、「平成12年度中間期決算説明資料」に取り纏めておりますので、そちらの資料に従ってご説明いたします。

まず、単体損益状況ですが、1頁の「1. 損益状況【単体】」に取纏めております。項目毎に上から通し番号が振っております。

まん中やや上21番の(一般貸倒繰入前)業務純益は、ほぼ前年同期並の2036億円となりました。

前年同期比では経費が54億円減少したものの、業務粗利益が68億円の減益となったことから全体で14億円の減益となりました。

業務粗利益について、国内業務、国際業務と分けますと、国内で38億円の減益、国際で30億円の減益となりました。

3番の国内業務粗利益で減益(38億円)となりましたのは、資金利益が利回りの高い債券の償還等により118億円の減益となったことが主要因ですが、資金利益以外の項目では、役務取引等でEB・為替手数料・投信の取扱い手数料の増収等により+38億円の増益となったほか、その他業務利益の国債等債券損益が+57億円の増益となりました。

10番の国際業務粗利益で減益(30億円)となりましたが、国債等債券損益の減益(48億円)を除きますと+18億円と若干の増益となりました。これは役務取引の増益+38億円が主因です。なお特定取引が増益(+88億円)の一方でその他業務利益が減益(除く国債等債券損益95億円)となっておりますが、これは米ドルと円等通貨を跨る運用・調達取引に関連して会計処理上、特定取引と外為売買益との入り繰り額が100億円程度増加したことが主な原因であります。

17番の経費につきましては、人員の削減等で人件費が22億円減少したほか、事務機械費や店舗統廃合による賃借料の削減等により物件費が21億円減少して、税金の

11億円と合わせて経費全体で54億円改善いたしました。

次に**臨時損益**に移ります。

27番の**貸倒償却引当費用**につきましては 1993億円となりました。

貸倒償却引当費用の主なものは、貸出金償却 545億円、個別貸倒引当金繰入 2664億円、共同債権買取機構売却損 43億円、延滞債権等売却損の 32億円、および一般貸倒引当金繰入額が+1279億円の戻入であります。

35番の**株式等関係損益**につきましては、株式等売却損益及び償却のネット(3勘定戻)で+1395億円のプラスであります。

まず、株式の償却につきましては、自己査定に基づき 106億円を償却しました。一方、株式売却損益は、売却益+1573億円、売却損 72億円のネットで+1501億円の売却益を計上いたしました。

また、**東京都事業税**につきましては、会計上その他経常費用として 37億円を計上しております。

以上により、41番の**経常利益**は1394億円となりました(前中間期対比+486億円)。

次に、**特別損益**であります。

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環としての寮社宅等の売却に伴う不動産処分損益のほか、店舗の統合及びこれに係る解体費等により、合計で 63億円の損失となりました。

また、本年度からの退職給付会計導入に伴う**会計基準変更時差異償却**を 101 億円計上しております。

これら主要因により、48番の税引前中間利益は1233億円（前年同期比+576億円）となりました。

法人税、住民税及び事業税につきましては、204億円、
また、税効果会計による**法人税等調整額**は545億円でありましたが、このうち大阪府事業税の「外形標準課税」導入により実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減額影響は266億円であります。

以上の結果、52番の**中間利益**は484億円となりました（前年同期比+69億円）。

次ページに連結ベースの損益の内訳を示してあります。下段にありますように連結子会社は71社、持分法適用会社は39社であります。

連結決算の特色としては、先月末の業績予想の修正でお知らせ致しました通り、米国連結子会社でありますSBCMでゴールドマンサックスの株式売却益を計上したほか、持分法適用会社である大和SBCMの業績が好調であったことを主要因として、
中間純利益ベースで前年同期比+224億円増益の759億円となりました。

銀行単体の中間純利益は484億円でしたので、中間利益寄与額は+275億円となりました。

次に、参考計数について2～3ご説明いたします。

まず、お手許資料4頁の**有価証券の評価損益**をご覧ください。

本年度より金融商品会計基準に則り、保有している有価証券を目的別に分類し、それぞれの保有目的区分で定められている評価方法を行っております。各保有目的区分別の評価基準についてはお手許資料をご覧ください。

有価証券の評価損益について、連結・単体別にそれぞれ取り纏めておりますのが、中段の表でございます。連結ベースの評価損益は+5987億円となりました。また、当行はその他保有目的の有価証券について、今期資本直入を実施しておりませんが、早期適用を実施した場合に、資本の部に計上される評価差額金相当額を計算しております。評価差額金相当額は3614億円となりました。

単体ベースについても評価損益を計算したものが、その下の表でございます。

今期は主として株式市況の低迷により上場株式の含み益が減少したため、有価証券全体の評価損益は12年3月末対比 4960億円減少し、+4054億円となりました。

また、単体につきましても、その他保有目的の有価証券等について資本直入を実施した際の評価差額金相当額を計算しており、その金額は2,556億円となりました。

退職給付関連の計数を取り纏めましたものが次の5頁の表でございます。

退職給付債務残高から年金資産時価および退職給付引当金を差し引きました会計基準変更時差異は、1008億円であります。これを5年で均等償却いたしますので、今中間期の償却額は101億円となりました。

次に、6頁の今期の自己資本比率につきましては11.33%となり、12年3月末対比では0.27%低下致しました。

又7頁には経営合理化の状況が取り纏めてございます。後程ご参照下さい。

〔貸出金等の状況〕

続きまして、「貸出金等の状況」についてご説明いたします。
8頁以降に取纏めています。

1. 自己査定、開示及び償却・引当等との関係をご覧下さい。

この表は、自己査定の債務者区分と各区分毎の金融再生法に基づく開示基準での金額、保全状況、それに対応する引当方針および引当金残高を一表に纏めたものです。詳しくは後程ご覧いただきたいと思います。

なお、単体及び連結ベースでのリスク管理債権の状況、業種別貸出状況、地域別構成等につきまして9頁～15頁に取纏めております。

また、16頁には事前にご要請のありました項目について記載しております。

ただ、中小企業向け貸金残高、および健全化計画の履行状況については、再生委員会への提出がこれからであり提出後精査を受けることとなりますので、資料に掲載できる状況にありませんが、私共が集計している概数ということで申し上げます。

今年度の年間増加計画は1000億円ではありますが、この中間期末の増加額は+2000億円程度になったとみています。下半期には企業の財務リストラに伴う返済が見込まれますので年間計画を超過達成出来る様、引き続き努力して参りたいと思います。

〔平成12年度業績予想〕

最後に、平成12年度の年間業績予想について、説明資料の17頁をご覧ください。

まず、単体ベースで

経常収益	1兆7500億円
経常利益	2600億円
当期利益	1000億円

連結ベースで、

経常収益	2兆6000億円
経常利益	3900億円
当期利益	1250億円

とみております。

また、単体ベースの業務純益は3600億円とみております。

単体ベースの12年度の不良債権処理額については、地価下落を背景とした資産劣化等を考慮し、また、さくら銀行との合併前の不良債権処理の仕上げとして3500億円の金額を見込むことと致しました。

以 上